

Title	スミスの自然価格概念
Sub Title	On Smith's concept of natural price
Author	寺出, 道雄(Terade, Michio)
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	2009
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.102, No.1 (2009. 4) ,p.153- 159
JaLC DOI	10.14991/001.20090401-0153
Abstract	
Notes	研究ノート
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-20090401-0153">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-20090401-0153</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

## スミスの自然価格概念

寺 出 道 雄

### (1) はじめに

アダム・スミスをはじめとした古典学派の経済学者たちは、長期の均衡における価格を自然価格という概念を用いて表現した。スミスは、『諸国民の富』第1編第7章「商品の自然価格および市場価格」において、自然価格の概念を次のように定義する。

「商品の価格が、それを生産し調え市場に運ぶために用いられた土地の地代と労働の賃金と資本の利潤とを、その自然率にしたがって支払うのに十分で、過不足がないとき、その商品は自然価格で売られたといえるであろう。」(Smith (1976) p.72.)

スミスの自然価格論の特質は、短期の均衡における価格である市場価格の自然価格への収斂について明示的に論じていることである。彼は、『諸国民の富』の同じ章において次のように述べるのである。

「商品が通常において実際に売られる価格

は、市場価格と呼ばれる。それは、自然価格よりも高いか、低い、ちょうどそれと同じかもしれない。」(同上, p.73.)

「それゆえ自然価格は、あらゆる商品の価格が、常にそこに向かって引きつけられていく中心価格なのである。さまざまな偶然事が、時折、実際の価格を自然価格よりも十分に高く、あるいはいくぶんは低くとどめるであろう。しかし、その休止と持続との中心に到達することを妨げるものが何であれ、価格は、絶えずそこに向かう傾向をもつのである。」(同上, p.75.)

これらの引用を含んだ『諸国民の富』第1編第7章におけるスミスの叙述は、およそ次のように要約することができる。

i) 特定の時代の特定の社会ごとに、各々の生産要素に対する報酬の自然率が存在する。そうした生産要素に対する報酬の自然率をその所有者に確保させるような商品の交換比率の体系が、自然価格の体系である。

ii) 商品の交換比率の体系は、短期におい

ては、消費者の需要のあり方によって、自然価格の体系から乖離しうる。そうした商品の交換比率の体系の自然価格の体系からの乖離は、生産要素に対する報酬を自然率から乖離させる。

iii) しかし、生産要素に対する報酬の自然率からの乖離は、その所有者による、生産からの生産要素の引き上げ、ないし生産への生産要素の引き入れをもたらすから、商品の供給のあり方を変化させる。そのことによって、長期においては、商品の交換比率の体系は、自然価格の体系に収斂していく。

本稿の課題は、以上のようなスミスの自然価格の概念に、資本に対する報酬である利潤の自然率の問題に焦点をあてて、簡単で分かりやすい定式化を与えることである。

以下、(2)の「短期の均衡」では、経済の短期の均衡について定義する。(3)の「自然価格への収斂」では、そうした短期の均衡の成立のもとで存在する市場価格の体系の自然価格の体系への収斂についてみる。(4)の「おわりに」では、本稿での議論をごく手短かに要約する。

## (2) 短期の均衡

1 固定係数型の生産関数をもつ、2つの生産部門からなる資本主義経済を考える。

第1部門(下添字1でしめす)では、それ自身の生産物である第1財と労働とを結合して第1財を生産しており、第2部門(下添字2でしめす)では、第1財と労働とを結合して第2財を生産している。第1財は、生産財とし

てのみでなく、消費財としても用いられ、第2財は、もっぱら、消費財として用いられる。そして、第1財が、生産財として用いられるときには、1度の生産によって損耗しきる流動資本として機能し、また、それは、この経済の価値尺度財としても機能すると考える。こうした第1財と第2財との特質は、前者を穀物、後者を酒であると考えると分かりやすいであろう。

一方、この経済の総生産物から資本家が資本を補填した後に残る純生産物は、資本家の利潤と労働者の賃金として分配されるとする。労働者の賃金は、生産の後に支払われ、また、議論の簡単化のために、労働の市場について明示的には問題とせず、賃金率は、常に所与で一定であると考ええる。

その場合、資本家はその利潤所得の全体を投資にあて、労働者はその賃金所得の全体を消費にあてるとする。この経済の消費者は、労働者のみであると考えるのである。その消費者としての労働者は、賃金所得の全体を、第1財の消費と第2財の消費とに振り分けることになる。

2 以上のような経済を描写するために、それぞれの部門で資本として投入される生産財の量を  $K_i$ 、労働の量を  $L_i$ 、総生産物の量を  $Y_i$  で表わす。さらに、それぞれの部門の生産物の市場価格を  $p_i$ 、利潤率を  $r_i$ 、2つの部門に共通する、価値尺度財でもある第1財の量で表示された賃金率を  $w$  で表わす。

表記の簡略化のために、

$$\pi_i = 1 + r_i$$

という記号を用いるとともに、

$$p_1 = 1$$

となることを考慮すると、この経済における短期の均衡の成立は、以下で表現されることになる。

$$\pi_1 K_1 + wL_1 = Y_1 \quad ①$$

$$\pi_2 K_2 + wL_2 = p_2 Y_2 \quad ②$$

$$\beta = \beta(p_2) : 0 < \beta < 1, \beta' < 0 \quad ③$$

$$\pi_1 K_1 + \pi_2 K_2 + (1 - \beta)w(L_1 + L_2) = Y_1 \quad ④$$

$$\beta w(L_1 + L_2) = p_2 Y_2 \quad ⑤$$

ここで、①、②は、この経済の総生産物からの資本の補填と、純生産物の資本家の利潤と労働者の賃金とへの分配をしめしている。そして、③、④、⑤は、以下のことをしめしている。

消費者である労働者は、その賃金所得の総額  $w(L_1 + L_2)$  の全体を、第1財の消費と第2財の消費とに、それぞれ  $1 - \beta$  と  $\beta$  との割合で振り分ける。そうした振り分けの様相は、彼らの嗜好を所与とすれば、第1財の市場価格  $p_1$  と第2財の市場価格  $p_2$  とによって決定される。しかし、第1財の市場価格は1で一定なのであるから、結局、消費者である労働者の第1財と第2財とに対する需要の割合をしめす、 $1 - \beta$  と  $\beta$  との値は、第2財の市場価格の関数となる。そして、消費者である労働者が、第2財の市場価格が上昇すれば、第1財に対して第2財をより少なく需要し、逆のときには逆になるという、正常な事態が存

在すれば、

$$\beta'(p_2) < 0$$

であることになる。以上のことをしめしたのが、③である。④、⑤は、その③を前提として、それぞれ、第1財と第2財とについて需要と供給とが均衡していることをしめしている。

その場合、①、②の存在を前提すれば、④、⑤のうちの一方は他方の存在から導きうることになる。そこで、以下では、①、②、③、⑤によって、この経済の短期の均衡の成立を表現することにしよう。

3 さて、 $u_i = K_i/L_i$ 、 $v_i = Y_i/L_i$ 、 $\lambda = L_1/L_2$  という記号を用いて、①、②、③、⑤を書き換えてみよう。そうすると、以下が得られることになる。

$$\pi_1 u_1 + w = v_1 \quad ①'$$

$$\pi_2 u_2 + w = p_2 v_2 \quad ②'$$

$$\beta = \beta(p_2) : 0 < \beta < 1, \beta' < 0 \quad ③'$$

$$\beta w(\lambda + 1) = p_2 v_2 \quad ⑤'$$

なお、 $u_i$  はそれぞれの部門の労働の資本装備率を、 $v_i$  はそれぞれの部門の労働生産性を表わしている。それらは、この経済の生産の技術が既知であれば、既知で一定である。また、 $\lambda$  は部門間の労働量比率と呼ぶことができる。

ここで、生産の技術と労働者の賃金率  $w$  とが既知で一定であるとしても、①'、②'、③'、⑤'の4つの式には、それぞれの部門の利潤

率によって決定される  $\pi_1$ ,  $\pi_2$ , 第2財の市場価格  $p_2$ , 消費者である労働者の第2財に対する需要の割合  $\beta$ , 部門間の労働量比率  $\lambda$  の5つの未知数が含まれていることになる。したがって、この経済の短期の均衡の成立の様相を最終的に確定するためには、それら5つの未知数のうちの1つを所与とする必要があることになる。

4 その点については次節で考えることにして、ここでは以下の2点を確認しておこう。まず、それぞれ①', ②' から、

$$\pi_1 = \frac{v_1 - w}{u_1}$$

$$\pi_2 = \frac{p_2 v_2 - w}{u_2}$$

を求めることができる。

生産の技術と労働者の賃金率  $w$  とが既知で一定であるとすれば、 $\pi_1$  は一定であることになる。そして、その  $\pi_1$  から1を減じた値は均等利潤率を意味することになる。 $\pi_1$  が一定である以上、その値は均等利潤率の成立のもとでも維持されるからである。一方、 $\pi_2$  は第2財の市場価格  $p_2$  の1次の増加関数となる。

そのことを、第1財の生産が純生産可能なものであるとして、図示したものが、図1である。

次に、③', ⑤' から、

$$\lambda = \frac{p_2 v_2}{\beta w} - 1$$

$$\frac{d\lambda}{dp_2} = \frac{v_2 w (\beta - p_2 \beta')}{(\beta w)^2} > 0 \quad \text{⑥}$$

を求めることができる。そこで、⑥の符号は、 $\beta'(p_2)$  が負であることから確定されることに

図1

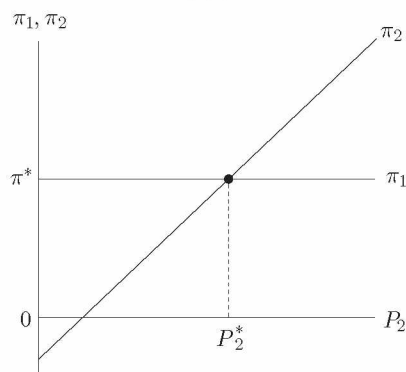
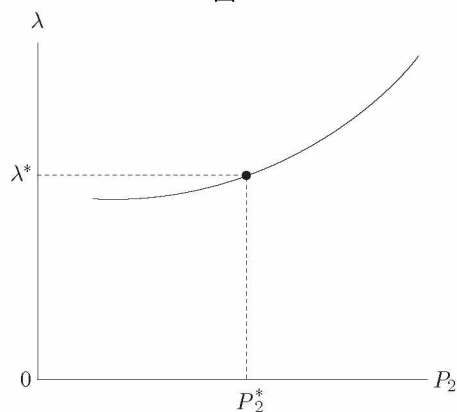


図2



なる。

そのことを図示したものが、図2である。

### (3) 自然価格への収斂

1 ①', ②', ③', ⑤' の4つの式が同時に成立しても、 $\pi_1$  と  $\pi_2$  とが、したがって、2つの部門の利潤率  $r_1$  と  $r_2$  とが等しくない限りは、その均衡は持続的なものではない。部門間に利潤率の格差が存在するのであるから、それぞれの財を供給する資本家が、第1財と第2財との供給の割合を変えていこうからである。

資本家はその総体として、第2部門の利潤率が第1部門の利潤率よりも大であれば、したがって、 $\pi_2$ が $\pi_1$ よりも大であれば、部門間の労働量比率 $\lambda$ を低めるような投資行動をとり、逆のときには逆の投資行動をとると想定することができる。利潤率がより高いことは、その部門で投下資本に対してより高い割合で蓄積原資が確保されることを意味するし、資本の部門間での移動を呼びさますことをも意味するからである。その場合、部門間の労働量比率の値は、部門間の生産量比率と呼びうる $Y_1/Y_2$ の値や、部門間の資本量比率と呼びうる $K_1/K_2$ の値と比例していることに注意しておこう。

そうした資本家の行動は、1期あたりの部門間の労働量比率 $\lambda$ の変化量を $\dot{\lambda}$ でしめすことにして、

$$\frac{\dot{\lambda}}{\lambda} = \Phi(\pi_2 - \pi_1) : \Phi(0) = 0, \Phi' < 0 \quad (7)$$

で表現することができる。

⑦で、

$$\pi_2 - \pi_1 = \frac{u_1 v_2 p_2 - [u_2 v_1 + (u_1 - u_2)w]}{u_1 u_2}$$

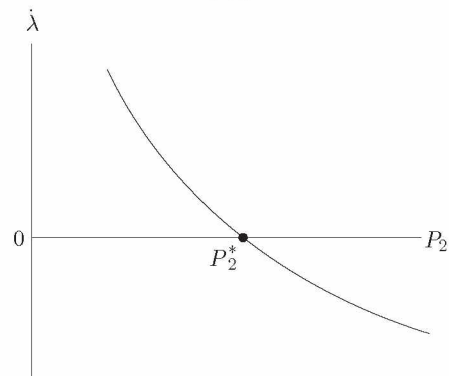
であるから、 $\dot{\lambda}/\lambda$ は第2財の市場価格 $p_2$ の減少関数であることになる。また、その $\dot{\lambda}/\lambda$ をゼロとする $p_2$ の値は、

$$p_2 = \frac{u_2 v_1 + (u_1 - u_2)w}{u_1 v_2}$$

であることになる。

その第2財の市場価格 $p_2$ は、 $\pi_2$ と $\pi_1$ とが等しいとき、したがって、均等利潤率ないし利潤の自然率が存在するとき存在するのであるから、第2財の自然価格を意味すること

図3



になる。

そのように解釈した⑦を、図1と照応させて図示したものが、図3である。

2 そうした自然価格の成立は、それぞれ①'、②'、③'、⑤'と対応した以下で表現される。

$$\pi^* u_1 + w = v_1 \quad (8)$$

$$\pi^* u_2 + w = p_2^* v_2 \quad (9)$$

$$\beta^* = \beta(p_2^*) : 0 < \beta < 1, \beta' < 0 \quad (10)$$

$$\beta^* w(\lambda^* + 1) = p_2^* v_2 \quad (11)$$

⑧、⑨、⑩、⑪が成立するとともに⑦が妥当するもとは、 $\dot{\lambda}/\lambda$ の値はゼロとなるから、資本家が、部門間の生産量比率 $Y_1/Y_2$ の値や、部門間の資本量比率 $K_1/K_2$ の値を変えていく行動は存在しない。そこでは、期の経過にしたがって、それぞれの部門の生産量、資本量、労働量は均等利潤率に等しい成長率で成長していくことになる。

その場合、第2財の自然価格 $p_2^*$ と $\pi^*$ ——したがって、均等利潤率 $r^*$ ——とは、そうした2つの未知数が存在する⑧、⑨の2つの式

のみから決定される。自然価格の体系は、消費者の各消費財に対する需要の割合の決定からは独立に決定されるのである。

そうした事態は、①′、②′、③′、⑤′が成立するとともに⑦が妥当するもとは、第2財の市場価格  $p_2$  や  $\pi_1$ 、 $\pi_2$ 、したがって、それぞれの部門の利潤率  $r_1$  と  $r_2$  との決定が、 $\beta$  の値の決定と独立ではないことと対照的である。そこでは、資本家が第1財と第2財との供給の割合を変化させる行動は、消費者である労働者が、その第1財と第2財との市場価格の変化に応じて、それぞれの消費財に対する需要の割合を変化させることに媒介されて、進んでいくのである。

3 以上のような理解をもととして、出発点における部門間の労働量比率  $\lambda$  の値を与えることによって、①′、②′、③′、⑤′が成立するとともに⑦が妥当するような経済が、どのような運動をおこなうかをみてみよう。

まず、図2において、第2財の自然価格  $p_2^*$  の成立と対応する部門間の労働量比率  $\lambda^*$  よりも小であるような値の  $\lambda$  が存在するとしてみよう。

そうすると、図2から、 $p_2$  の値は  $p_2^*$  よりも小であり、図1から、 $\pi_2 - \pi_1$  の値は負である。その場合には、図3から、 $\dot{\lambda}/\lambda$  の値は正であることになる。 $\dot{\lambda}/\lambda$  が正であれば、 $\lambda$  は増大するから、 $\lambda$  の値は  $\lambda^*$  に接近していくことになる。

次に、図2において、第2財の自然価格  $p_2^*$  の成立と対応する部門間の労働量比率  $\lambda^*$  よりも大であるような値の  $\lambda$  が存在するとして

みよう。

そうすると、図2から、 $p_2$  の値は  $p_2^*$  よりも大であり、図1から、 $\pi_2 - \pi_1$  の値は正である。その場合には、図3から、 $\dot{\lambda}/\lambda$  の値は負であることになる。 $\dot{\lambda}/\lambda$  が負であれば、 $\lambda$  は減少するから、 $\lambda$  の値は  $\lambda^*$  に接近していくことになる。

このように、部門間の労働量比率  $\lambda$  が、第2財の市場価格  $p_2$  の増加関数になるときは、自然価格が成立するような経済の長期の均衡は安定である。これに対して、部門間の労働量比率が、第2財の市場価格の減少関数になるときは、そうした経済の長期の均衡が不安定となることは、以上と同型の推論によって、容易に確かめることができる。

その場合、⑥から分かるように、 $\beta'(p_2)$  が負となることは、部門間の労働量比率  $\lambda$  が、第2財の市場価格  $p_2$  の増加関数になるための、必要条件ではないが十分条件である。したがって、第2財の市場価格の上昇によって、消費者である労働者の第2財に対する需要の割合  $\beta$  が低下し、逆のときには逆になるという、正常な事態が存在すれば、自然価格が成立するような経済の長期の均衡は安定であることになるのである。

#### (4) おわりに

スミスの自然価格の概念について、本稿での簡単な検討からすれば、次のように要約することができる。

市場価格の体系をその中心価格としての自然価格の体系に収斂させていくような、資本

家が各消費財の供給の割合を変化させていく行動は、消費者が各消費財に対する需要の割合を、それらの市場価格の変化に応じて、変化させていくことに媒介されて進んでいく。しかし、自然価格の体系そのものは、消費者の各消費財に対する需要の割合の決定からは独立に決定される。

以上のことは、マルクスの『資本論』における次のような叙述を想起させる。マルクスは、長期の均衡価格をここでは「市場価値」と呼んで次のように述べるのである。

「供給と需要とが等しくなるとき、それらは作用することをやめる。そしてまさにそのために商品はその市場価値で売られる。二つの等しい力が反対方向に働くとき、それらは互に相殺しあい、外部に対しては何の作用をも与えないようになる。こうした条件のもとで生じるあらゆる現象は、その二つの力以外の何らかの原因によるものとして説明されなければならない。もし供給と需要とが釣りあうなら、それらは何ものをも説明しないようになる。それらは市場価値の大きさに影響を与

えないのであり、なぜ市場価値がかれこれの貨幣額で表現され、それ以外の貨幣額では表現されないのかということについて、われわれを暗闇に置き去りにすることになるのである。」(Marx (1998) p.188.)

ここでマルクスが明示的に述べていることは、本稿の冒頭でみたスミスの叙述が含意するところの1つの解釈でありうるといえる。

(経済学部教授)

#### 参 考 文 献

- 寺出道雄「マルクス生産価格論の一側面」『三田学会雑誌』94巻3号, 2001年。  
Dome,T., *History of Economic Theory: A Critical Introduction*, Aldershot, 1994.  
Hollander,S., *The Economics of Adam Smith*, Toronto, 1973.  
Kurz,H.,and N.Salvadori, *Theory of Production: A Long-period Analysis*, Cambridge, 1995.  
Marx,K.,*Capital*, Vol.3, New York, 1998.  
Smith,A., *An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nations*, Oxford, 1976.